

平成27年度

主要事務事業説明資料

(一般会計)

(特別会計)

(水道事業会計)



新潟市

目 次

1	一般会計	1
2	土地取得事業特別会計	44
3	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	44
	（施設勘定）	46
4	介護保険事業特別会計	47
5	後期高齢者医療特別会計	50
6	簡易水道事業特別会計	50
7	農業集落排水事業特別会計	51
8	下水道事業特別会計	51
9	宅地造成事業特別会計	52
10	西部工業団地造成事業特別会計	53
11	食品工業団地造成事業特別会計	53
12	コミュニティバス事業特別会計	53
13	藤塚浜財産区特別会計	54
14	水道事業会計	54

1 一般会計

(注)「頁」は、予算書のページ番号です。

【議会事務局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 ○政務活動事業	千円 6,440	議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付する。 ・議員 240千円/人	議会費	77
○議会報発行事業	3,123	市民に議会活動の状況をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行する。 ・年4回 36,300部 (定例会の翌月末に発行) ・配布先 各戸及び関係団体	議会費	77

【新庁舎建設課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 ○市庁舎建設事業	千円 1,731,014	現本庁舎の耐震性や老朽化の問題などから、地域交流センター駐車場に新庁舎を建設する。本年度は、主に本体工事を行う。 ・庁舎建設工事費 1,691,378千円 ・工事施工監理委託料 15,413千円 ・オフィス環境整備委託料 4,801千円 ・現庁舎地質調査委託料 4,212千円 ・現庁舎解体設計委託料 8,037千円 ・現庁舎跡地整備基本設計委託料 5,613千円	総務費	103

【総務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
市民参画と協働 ○新春を祝う会開催事業	千円 730	各界各層の市民が一堂に会する賀詞交歓会を開催し、当市の発展と市民の健康を祈念する。	総務費	83
行政改革 ○広報発行事業	18,080	「広報しばた」を発行する。 ・年間発行回数 24回(毎月1日・15日) ・年間発行ページ数 500頁 ・年間発行部数 885,600部 (36,900部×24回)	総務費	91

○FM広報事業	20,500	行政情報のほか、緊急情報などを「エフエムしばた」で放送する。 ・通常番組 情報ボックス(1,095回)、情報ランド(52回)、スポット放送(随時)、イベント告知(随時) ・緊急放送 火災情報(随時)、気象情報(随時)ほか	総務費	91
○市庁舎施設維持管理事務	130,387	市庁舎の適正な維持管理により、事務事業の効率化と市民サービスの向上を図る。 ・市庁舎施設維持管理等委託料 47,694千円 ・庁舎改修工事費 1,000千円	総務費	93
新 新庁舎維持管理体制構築事業	10,274	新庁舎における「建物維持管理業務」及び「入退室等管理システム」等の構築を行う。 ・建物維持管理コンサルティング業務委託料 2,287千円 ・入退室等管理システム構築委託料 2,268千円 ・電話設備等詳細設計業務委託料 5,719千円	総務費	95
新 市歌推進事業	58	新発田市歌制定委員会を立ち上げ、市歌のあり方について検討する。	総務費	101
新 ふるさとしばた応援寄附推進事業	18,018	「ふるさとしばた応援寄附金」制度について見直しを行い、寄附いただいた方に当市の特産品等をお贈りする。 ・ふるさとしばた応援寄附返礼品 10,000千円 ・広告料ほか 8,018千円	総務費	101
○国勢調査受託事業	33,490	行政施策の基礎資料を得るため、国勢調査(10月)を実施する。	総務費	129
防災 ○コミュニティFM難聴地域解消事業	78,762	菅谷中継局及び藤塚浜中継局設置工事の支援を行い、災害時の情報伝達体制を強化する。	消防費	261

【人事課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 ○職員メンタルヘルス対策事業	千円 2,520	職員のメンタル不調を予防し、少数精鋭による円滑な業務遂行を図るため、職員のメンタルヘルス対策を強化する。 ・メンタルヘルス専門員の設置 2,520千円	総務費	87

○職員研修及び能力開発事業	13,867	行政のプロ意識を持ち、多様化する市民ニーズに対応する人材を育成するため、職員研修を実施する。 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修（階層別研修・専門研修）、人権・同和問題研修、男女共同参画社会形成研修、保育士研修、技士研修、用務手研修、職員健康度向上研修、人事評価制度研修、実務研修、業務課題解決・担当業務充実研修、先進地視察ほか	総務費	87
○職員の接遇等能力向上研修事業	869	おもてなしの意識醸成と接遇等の技能習得を目的とした職員研修を実施する。 ・講師謝礼 12千円 ・接遇・OJT（職場研修）研修委託料 857千円	総務費	87

【契約検査課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 ○電子入札システム管理運営事業	千円 5,302	入札・契約事務の効率化、透明性・公正性・競争性の向上を目的として、新潟県の電子入札システムを共同利用し、電子入札を実施する。	総務費	85

【情報政策課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
情報通信 ○住民情報システムクラウド化事業	千円 73,989	住民情報システムのクラウド利用と、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の対応を行う。 （クラウド利用） ・平成27年度事業費 32,504千円（社会保障・税番号制度対応） ・平成27年度事業費 41,485千円	総務費	89
新財務会計システム等クラウド化事業	17,982	内部情報系システム（財務、文書、庶務、電子決裁）について、システム更新時期に合わせてクラウド化を行う。 ・開発期間 平成27年度～平成28年度（平成28年度～庁内利用開始） ・総事業費 22,680千円	総務費	89

○統合型地理情報システム構築事業	6,295	地図情報を電子化し、全庁及び市民が活用できる地理情報システム（GIS）の構築を行う。 ・平成27年度は地形図整備（レベル10,000）を予定 ・開発期間 平成24年度～平成27年度 平成25年度～庁内利用開始 平成26年度～市民公開開始 ・総事業費 79,995千円	総務費	89
○新庁舎情報基盤整備事業	45,468	新庁舎での総合窓口開設に向け、システム構築を行う。 ・開発期間 平成27年度～平成28年度 （平成28年度～庁内利用開始） ・総事業費 49,248千円	総務費	89
新コンビニ交付システム構築事業	41,081	コンビニエンスストアで住民票の写し等の交付サービスを行うためのシステムを構築する。 ・個人番号カード交付開始時期（平成28年1月～）に合わせて開始予定	総務費	89
情報基盤 ○地域情報基盤整備事業	22,356	光回線未整備地区である「米倉局・赤谷局」管内で光回線整備を実施する通信事業者に、市補助金の交付により支援を行う。	総務費	97

【人権啓発課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
人権 ○核兵器廃絶平和都市宣言事業	千円 1,571	国際平和に寄与する人材の育成を図るため、次代を担う市内中学生を広島平和記念式典に派遣する。また、本市、広島市、広島平和文化センターの共催で「終戦70周年記念 ヒロシマ原爆展」を開催するほか、しばた平和のつどい等の事業を通して、市民の平和意識の高揚を図る。	総務費	99
○人権フェスティバル開催事業	1,048	人権尊重意識の高揚及び男女共同参画社会の実現を図るため、講演会等を中心としたフェスティバルを開催する。	総務費	107
男女共同参画 ○男女共生市民講座開催事業	222	市民を対象に男女共同参画の啓発を図るため、講座を開催する。	総務費	101

同和行政・同和教育 ○隣保館管理運営事業	11,638	同和問題をはじめとする人権問題の早期解決のため、隣保館事業を実施する。	民生費	145
○部落解放同盟新発田住吉支部支援事業	2,100	同和問題の早期解決を図るため、活動補助金を交付する。	民生費	147

【企画政策課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
中心市街地整備 ○新発田駅前複合施設建設事業	千円 2,502,559	人が行き交い賑わいあふれるまちづくりを牽引する拠点として、複合施設を建設するとともに、オープンに向けての準備を行う。 ・建設工事費 2,456,610 千円 ・工事施工監理業務委託料 43,335 千円 ・調査設計委託料 1,069 千円	総務費	97
土地利用 新立地適正化計画策定事業	13,878	都市マスタープランの策定等に併せ、都市全体の観点から、居住機能、医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実に関する包括的な計画を策定する。	総務費	97
学校教育 新新発田中央高等学校大規模改修支援事業	26,784	新発田中央高等学校の大規模改修工事について、新潟県と連携し支援する。	総務費	97
行政改革 ○行政改革推進本部・懇談会運営事務	241	市長を本部長とする行政改革推進本部を中心に、全庁で行政改革に取り組む。市民等で構成する行政改革推進懇談会を運営する。	総務費	101
○人口減少対策事業	1,447	「人口減少」の流れを食い止めるため、市民と危機感を共有し、未来の新発田を見据えた人口減少対策を行う。	総務費	101
新公共施設等総合管理計画策定事業	8,911	公共施設の最適な配置を実現し、財政負担の軽減、平準化等、公共施設の適正な管理運営を推進するため、市所有の公共施設、インフラ設備等を網羅した総合管理計画を策定する。	総務費	103
新ヤドカリ（宿仮）Shibatata事業	213	市の魅力発信やまちなかの定住化を促進するため、地域交流型の来訪者向け簡易宿泊施設の設置に向けた調査、研究を行う。	総務費	103

○食の循環によるまちづくり推進事業	4,492	「食の循環によるまちづくり推進計画」を計画期間終了により見直すとともに、市民、事業者等で構成する「新発田市食の循環によるまちづくり推進委員会」との連携により、普及啓発を推進する。	総務費	103
-------------------	-------	---	-----	-----

【税務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 ○固定資産税・都市計画税賦課事業	千円 35,822	評価精度の向上を図るため、評価資料等の整備を行い、固定資産税・都市計画税（土地・家屋・償却資産）の適正課税を推進する。 ・標準宅地鑑定評価委託事業 4,600 千円 ・土地評価業務委託事業 7,653 千円 ・地番図等更新委託事業 5,465 千円 ・家屋外形図更新委託事業 3,802 千円	総務費	115

【収納課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 ○滞納整理事業	千円 12,770	市税、料金等の収納並びに滞納整理を推進することにより、納税の公平性と自主財源の確保に努める。	総務費	117

【市民生活課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 ○戸籍管理事業	千円 14,386	戸籍法に基づく身分関係を公証する戸籍業務を、正確かつ迅速に処理し、的確に管理するため導入している戸籍システムの維持管理を行う。	総務費	119
○住基・印鑑登録管理事業	49,472	住所異動、印鑑登録や戸籍に関する届出及び証明書の交付業務等を、住民基本台帳法など関係法に基づいて正確、迅速に事務処理を行う。また、番号法に基づく個人番号カード交付事務等を適切に行い、市民サービスの向上に努める。 ・個人番号カード交付 ・コンビニ交付導入 ・総合窓口開設試行	総務費	119

地域福祉 ○公衆浴場確保対策事業	2,699	公衆浴場の運営に要する経費の補助及び家庭風呂のない世帯へ無料入浴券を交付して公衆衛生の向上に努める。	衛生費	175
防犯・交通安全 ○消費者行政推進事業	4,107	契約トラブルや債務の悩み、日常での心配ごと相談に、相談員が解決に向けた情報提供や助言を行うほか、司法書士など専門家への誘導を行う。また、啓発活動として、中学生を対象とした消費者講座を開催して被害予防に努める。	商工費	211

【地域安全課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
防犯・交通安全 ○防犯対策事業	千円 2,568	防犯意識の高揚を図るとともに、防犯関係団体や地域コミュニティなどとの連携により、地域の防犯活動を支援し「犯罪のない明るい地域づくり」を推進する。 ・防犯活動の意識啓発 ・防犯活動支援補助金 ・新発田市防犯組合の活動支援 ・新発田地区防犯連合会への参画	総務費	105
○交通安全対策事業	8,715	交通事故の減少を図るため、交通安全教室の開催や各季の交通安全運動を推進し、交通安全思想の普及啓発に努める。	総務費	105
○駅周辺駐輪場等管理事業	6,153	道路交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図るため、新発田駅周辺における放置自転車の警告及び撤去を行うとともに、駐輪場の維持管理と整理を行い、利用者の利便性向上に努める。	総務費	105
○市営駐車場維持管理事業	1,365	中央商店街等の利便性向上と路上駐車防止を図るため、市営中央パーキングの維持管理を行う。	総務費	107
○高齢者運転免許証自主返納支援事業	765	高齢者の関わる交通事故防止のため、運転に不安のある高齢者に自主的に運転免許証の返納を促し、支援品を交付する。	総務費	107
○交通安全施設整備事業	7,200	交通事故の発生を防止するため、道路の危険箇所カーブミラー等の整備を行うとともに、既存の交通安全施設の維持管理を行う。	土木費	237

消防・救急				
○広域常備消防活動運営事業	822,937	災害から市民の生命・身体・財産の保護に努めるため、火災予防体制の充実強化を図る。 (新発田地域広域事務組合負担金)	消防費	257
○非常備消防活動運営事業	108,030	消防団員の資質向上のため、各種訓練や研修を実施する。また、団員の安全対策や福利厚生 の充実等により、消防団活動の活性化を図る。 ・迅速な火災出動や予防活動の展開 ・各種訓練・研修の実施 ・団員の福利厚生対策の充実	消防費	257
○消防施設整備事業	11,586	消防団の迅速かつ的確な消火活動を推進す るため、消防施設の整備を推進する。 ・消防ホースの更新 ・消火栓設置等	消防費	257
防災				
○防災基盤整備事業	1,985	防災基盤となる施設を整備し、消防防災体制 の充実を図る。 ・防火井戸の新設	消防費	257
○災害対策事業	7,619	防災関係機関・団体との連携、各種システム 等を有効活用することにより、市民への防災意識 の高揚と平常時からの災害対策の強化を図る。 ・新発田市防災会議等の開催 ・防災行政無線の管理運営 ・消防防災ヘリコプター運営負担 ・新潟県総合防災システムの運用 ・震度情報ネットワークの運用	消防費	259
○防災対策推進事業	582,849	防災行政無線のデジタル化を進めることで、迅 速かつ的確な防災通信基盤の確保を図るとと もに、自主防災組織の育成支援を行い、自治会 や市民の防災意識を啓発することで、地域で支 え合う災害に強いまちづくりを推進する。 ・防災行政無線デジタル化整備工事 ・自主防災組織への運営・資機材購入助成に よる育成支援 ・ハザードマップシステム、ホームページの 保守管理	消防費	259
○災害情報伝達システム整備事 業	11,552	コミュニティ FM ラジオ波を活用した緊急告知 FM ラジオや、消防庁が発信する全国瞬時警報を 受信するシステム（J-ALERT）の運用を行う。 ・緊急告知 FM ラジオ配備による避難情報伝 達体制の整備（津波対策の充実） ・緊急告知 FM ラジオの運用 ・J-ALERT の保守・運用	消防費	261

○土砂災害警戒区域避難体制整備事業	1,730	土砂災害防止法に基づき、県から指定された土砂災害警戒区域及び特別警戒区域の住民の迅速な避難体制の整備強化を行う。 ・緊急告知 FM ラジオの配備による避難情報伝達体制の整備 ・土砂災害警戒区域標識の設置 ・ハザードマップシステムの改修	消防費	261
-------------------	-------	--	-----	-----

【環境衛生課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
自然環境保全 ○住宅用太陽光発電システム設置支援事業	千円 10,000	地球温暖化防止対策の一環として、住宅に設置する太陽光発電システムに係る設置費用の一部を助成する。	衛生費	179
環境美化・衛生 ○環境美化推進事業	639	ごみの不法投棄防止の巡回調査や回収のほか、海岸漂着物の回収、新発田市大クリーン作戦、グリーンカーテンプロジェクト等を実施し、不法投棄の防止や生活環境の向上を図り、環境美化の推進に努める。	衛生費	181
生活環境保全 ○可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	157,139	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみを収集し、ごみ処理施設への搬入を行う。	衛生費	183
○家庭ごみ有料化事業	66,002	家庭ごみの収集処理経費の一部を市民に負担してもらうことで、ごみの減量化を推進する。 ・家庭ごみ収集見込量 16,481t	衛生費	183
○ごみの出し方啓発事業	9,684	ポスター等による啓発、ごみステーション補修等のほか、地域パトロールや不法投棄回収などを、指定ごみ袋の管理・配送と併せて実施し、ごみの減量化を推進する。	衛生費	183
○家庭生ごみ堆肥化推進事業	12,274	家庭生ごみ分別収集推進地区において、家庭生ごみの適正分別を実施し、堆肥原料として有機資源センターへ搬入するとともに、一般家庭への生ごみ処理機器購入支援により、各家庭から排出される生ごみを住民自らが処理することを奨励し、生ごみの再資源化・資源循環を推進する。	衛生費	185

○資源ごみ収集処理事業	151,218	生活系ごみと資源ごみの分別を徹底し、資源リサイクル、資源循環を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・紙類収集回数 月2回 ・空き缶類収集回数 月2回 ・空きびん収集回数 月1回 ・発泡スチロール収集回数 月1回 ・紙パック、PET ボトル、白色トレイ、廃乾電池、廃天ぷら油 拠点回収 随時 ・資源ごみ収集見込量 4,670t 	衛生費	185
○し尿等下水道投入施設運営事業	190,934	市内及び聖籠町（事務の受託）で発生するし尿及び浄化槽汚泥を、流域下水道に希釈して投入する、し尿等下水道投入施設を運営する。	衛生費	185

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
公共交通 ○公共交通対策事業	千円 54,790	市民生活の足を確保するため、廃止路線代替バスへの運行補助、営業バス路線の運行維持を目的とした運行欠損額及びバス待合所等を設置（修繕）する自治会等への一部補助を行う。	総務費	97
市民参画と協働 ○コミュニティセンター建設事業	220,935	地域のコミュニティ活動の拠点となるコミュニティセンターを整備する。 <ul style="list-style-type: none"> ・川東コミュニティセンター建設工事 	総務費	99
新地域おこし協力隊設置事業	1,994	都市部の人材を地域おこし協力隊員として受け入れ、地域活動をしながら地域の活性化を促し、移住・定住につなげる。 <ul style="list-style-type: none"> ・受入希望の地域の選定 ・都市部への募集 	総務費	99
新産学官民連携地域型中間支援組織構築事業	420	産学官民の連携による地域型の中間支援組織を構築する。 <ul style="list-style-type: none"> ・協働スキルアップ研修 ・組織立ち上げコンサルタント業務委託 	総務費	99
都市間・国際交流 ○国際交流推進事業	3,300	海外友好都市との交流を推進するため、相互訪問事業を実施し、民間交流を促進するとともに、各種国際理解講座を開催して市民の国際理解を深める。	総務費	103

【紫雲寺支所】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 ○紫雲寺支所移転整備事業	千円 21,892	現庁舎の老朽化により、支所機能を移転する必要があるため、健康プラザしうんじの改修工事を行う。 ・平成28年度 支所機能移転予定	総務費	111

【加治川支所】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
市民参画と協働 ○加治川支所地域協働推進事業	千円 517	衰退が懸念されている地域の宝である大峰山桜樹林を守るため、下草刈りなどの環境保全活動を行う地域住民団体に経費の一部を支援するとともに、地域協働の推進を図る。	総務費	109

【健康推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
健康づくり ○食生活改善推進事業	千円 1,816	生活習慣病予防のために、教室等を開催し、望ましい食習慣の普及を図る。	衛生費	171
○めざせ100彩健康づくり推進事業	4,771	健全な生活習慣確立及び生活習慣改善のため、「望ましい食習慣の確立・定着」「運動習慣の定着」「健康管理の定着」を柱とした健康づくりのための普及啓発を実施する。	衛生費	171
○新発田市保健自治会支援事業	4,159	健康の保持増進と生活環境の健全化を目指し、新発田市保健自治会を支援する。	衛生費	171
○特定健康診査等事業	89,429	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目した生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的に、特定健診等を実施する。	衛生費	171
○成人保健活動事業	7,459	健康の保持増進及び疾病の予防・重症化予防のために、健康教育・健康相談・訪問指導・特定保健指導を実施する。 また、市民健康栄養実態調査の結果を基に、健康教育を実施する。	衛生費	173

○がん検診事業	105,199	胃がん・大腸がん・肺がん・子宮頸 ^{けい} がん・乳がん・前立腺がんの早期発見・早期治療を目的に、検診を実施する。 平成 27 年度から、死亡率が高い胃がんの受診率を向上させるため、41 歳での胃がん検診を無料化する。	衛生費	173
○結核予防事業	8,194	結核の早期発見と早期治療を目的に、検診を実施する。	衛生費	173
○肝炎ウイルス検診事業	5,005	B 型・C 型肝炎の早期発見と早期治療を目的に、検診を実施する。	衛生費	173
○母子保健活動事業	8,517	安心して出産・子育てができる環境を実現するため、妊娠期から子の就学前までを一貫してひとりの保健師(かかりつけ保健師)が相談窓口となり、妊産婦の健康管理及び子どもの健全な発達・発育を、母子手帳発行・母親教室・育児教室等を通して支援する。	衛生費	173
○母子健康診査事業	81,005	健康確認と異常の早期発見に併せて、育児不安の軽減を図るため、母子の健診を実施する。	衛生費	173
○歯科保健活動事業	3,493	歯科保健意識の向上のために、世代ごとの歯科健康教育を実施する。	衛生費	175
○歯科健診・予防事業	17,497	歯科疾患の早期発見と疾病予防のために、歯科の健診と予防処置を実施する。平成 27 年度から、成人歯科健診の対象年齢に 65 歳、75 歳、80 歳を加え、35 歳から 80 歳までの 5 歳刻みの方を対象とする。 また、予防処置として市内の小学校でフッ化物洗口事業を拡大する。	衛生費	175
新 骨髄移植ドナー支援事業	280	骨髄等の提供に必要な通院・入院に伴う経済的負担を軽減するため、骨髄・末梢血幹細胞提供者となった市民に、休業補償及び報償費として助成金を交付する。 ・助成額 2 万円/日 (上限額 14 万円)	衛生費	175
○予防接種事業	243,683	感染症を防止するため、四種混合・ヒブ・小児肺炎球菌・麻しん風しん・水痘・日本脳炎・BCG・高齢者インフルエンザ・高齢者肺炎球菌等の予防接種を実施する。	衛生費	179

地域医療 ○広域救急診療参画事業	12,758	新発田地域での休日及び平日夜間の医療の確保を行う。(新発田地域老人福祉保健事務組合負担金)	衛生費	175
新 A E D 設置補助事業	600	地域の救命率向上のため、公会堂等において A E D の設置を希望する町内会等に、購入、設置費用の補助金を交付する。 ・補助割合 2 分の 1 (上限額 20 万円)	衛生費	175
地域福祉 ○市民のきずなを深めいのちを守る事業 (自殺対策事業)	470	自殺者数の減少を図るために、自殺予防の普及啓発や総合相談事業等を行う。	衛生費	175
子育て ○すこやか育児支援事業	5,651	子育て支援の一環として、妊娠を望む夫婦に対して、不妊治療費の助成を行う。 ・助成割合 2 分の 1 (上限額 10 万円)	衛生費	177
○第 3 子以降出産費助成事業	9,288	第 3 子以降の子どもを出産した方に、出産費 (分娩費、入院費等) から、出産育児一時金を除いた自己負担分を助成する。 ・助成上限額 15 万円	衛生費	177

【保険年金課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
地域医療 ○新潟県後期高齢者医療広域連合参画事業	千円 41,233	新潟県内の全市町村をもって組織する後期高齢者医療広域連合の運営に必要な事務経費等を負担する。	民生費	143
高齢者福祉 ○国民年金事業	859	老齢・障害・家族の死亡等により生活の安定が損なわれることを防ぐため、国民年金制度の普及・促進を図る。	民生費	145

【高齢福祉課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
高齢者福祉 ○居宅介護支援事業	千円 5,531	要介護認定者に介護サービス計画を作成する居宅介護支援事業に補助を行い、介護保険制度の円滑な運営を図る。	民生費	139

○広域養護老人ホーム参画事業	93,467	養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の運営の安定化を図るため、施設の運営費について経費の負担を行う。(新発田地域老人福祉保健事務組合)	民生費	139
○老人福祉センター金蘭荘参画事業	17,230	高齢者の教養の向上やレクリエーション等に参加する場を確保し福祉の向上を図るため、金蘭荘の運営費について経費の負担を行う。	民生費	139
○高齢者地域生活支援事業	1,535	新発田市社会福祉協議会が運営する高齢者給食サービス事業に補助金を交付する。	民生費	139
○高齢者住宅整備支援事業	1,900	高齢者の身体状況に適した住宅にするため改造等に要する経費の一部を補助し、自立した生活を送ることができるように住宅環境の整備を支援する。	民生費	139
○高齢者日常生活用具給付事業	1,550	寝たきり又はひとり暮らしの高齢者に日常生活用具を給付することにより、生活の利便と安全を図る。	民生費	141
○緊急通報装置設置事業	33,005	ひとり暮らし高齢者等の緊急事態に対処するため、緊急通報装置を設置し、救急等への連絡体制を整える。また、安否センサーの設置・相談受付等のサービスを併せて実施することにより平常時の見守りを強化し、高齢者が安心して生活できるよう支援する。	民生費	141
○高齢者自立支援サービス事業 (介護保険対象外)	4,047	自立した生活の支援として、介護保険対象外の高齢者に家事援助サービス及び短期入所サービスを提供する。	民生費	141
○養護老人ホーム入所支援事業	192,119	在宅での生活が困難と認められるひとり暮らし等の高齢者に、養護老人ホームに入所するための支援を行う。	民生費	141
○特別養護老人ホーム参画事業 (紫雲寺加治川福祉会)	3,659	「特別養護老人ホームしうんじ」の健全な運営を確保するため建設償還金を負担し、支援する。	民生費	141
○高齢者世帯屋根雪除雪助成事業	5,400	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に、屋根雪の除雪経費を助成することで、冬期間の生活の安全を確保する。	民生費	141

○地域ふれあいルーム事業	20,867	家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者に対し、交流の場の提供を行い、社会的孤立感の解消、介護予防を図る。 ・既存の設置数 15 か所	民生費	141
○敬老会開催事業	26,833	長寿を祝い、高齢者を敬うため、地域組織と共催で敬老会を開催する。 ・開催箇所 24 か所	民生費	141
○シルバーふれあい教室事業	3,162	各種教室を開催し、高齢者の仲間づくりや健康づくり、生きがいづくりを図る。 ・教室開催予定数 10 講座	民生費	143
○シルバー人材センター支援事業	20,775	高齢者の知識、経験や能力を生かした就業及び社会参加並びに高齢者福祉の向上を図るため、新発田地域シルバー人材センターの運営を支援する。	民生費	143
○新発田市老人クラブ支援事業	7,216	高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現のため、老人クラブ連合会及び単位老人クラブを支援する。	民生費	143
○低所得者介護サービス利用助成事業	5,117	低所得の介護保険サービス利用者の負担を一部軽減し、介護保険サービスの一層の利用促進を図る。	民生費	143
○高齢者見守り・支え合い事業	409	地域におけるひとり暮らし高齢者等への見守り・支え合い体制づくりのため、救急医療情報キット配布等を行う。	民生費	143

【こども課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
子育て	千円			
○保育園運営事業	531,706	保育認定を行った児童に保育を実施するため、市立保育園 14 園を運営する。	民生費	151
○保育園維持管理事業	79,781	市立保育園 14 園の保育環境の維持・改善を行う。	民生費	153
○私立保育園運営委託事業	1,169,092	保育認定を行った児童に保育を実施するため、私立保育園 11 園に対し、保育の委託をする。	民生費	153

○延長保育事業（市立・私立）	10,152	午後7時までの保育時間の延長を行う私立保育園に対し、必要な経費の補助を行う。	民生費	153
○子どもデイサービス（一時預かり）事業	19,866	家族の病気、看護、出産などのために、一時的に家庭での保育ができない子どもを保育園などで預かる。 ・保育園22か所、専用施設1か所	民生費	153
○地域子育て支援拠点事業	28,696	子育てや遊び方等の相談やアドバイスをし、誰でも利用可能な交流の場を提供する。 ・保育園併設5か所、専用施設1か所	民生費	153
○私立保育園支援事業	124,444	未満児保育事業、病児・病後児保育事業を実施する施設に対し、必要な経費の補助を行う。	民生費	153
○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（保育園）	2,750	市立保育園14園及び私立保育園11園を対象に、各園の特徴を生かしながら、保護者や地域住民の協力を得て、豊かな大地を基盤とした食のサイクルに基づく食育の推進と定着を図る。	民生費	155
○障害児保育事業（市立・私立）	60,414	特別な支援が必要な保育園の入園児童のために、市立保育園では介助員を配置し、私立保育園では介助に必要な経費の補助を行う。	民生費	155
○保育園通園バス支援事業	22,980	保育園の統廃合等により、送迎が広範囲になった地域で通園バスを運行する。	民生費	155
○待機児童解消事業	249,596	待機児童の解消を図るため、私立認定こども園建設及び定員拡大を行う私立保育園に補助を行う。	民生費	155
○児童手当支給事業	1,484,401	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童を養育している人に手当を支給する。	民生費	157
○家庭児童相談事業	5,559	子育てに不安を持つ保護者に安心して子育てができるよう、家庭における子どもの養育等に関する相談指導を行う。	民生費	163
○子育て支援事業	6,323	遊びの場や保護者の友達づくりの場の提供、育児相談、子育て講座の開催、子育て情報の提供、子育て支援情報のメール配信、移動式赤ちゃんの駅の整備など、保護者の育児ストレスや育児不安の軽減及び解消を図る。	民生費	163

○ファミリーサポートセンター事業	2,234	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、「育児の援助が必要な会員」に「育児の援助ができる会員」を紹介し、地域で子育てを支援する。	民生費	163
○子ども発達相談事業	11,004	子どもの心身の発達を支援するため、ことばの遅れなどの発達が気になる子どもとその保護者に発達支援を行う。	民生費	163
○要保護児童対策地域協議会推進事業	33	虐待を受けている児童をはじめとする要保護児童等の早期発見やその適切な保護のため、関係機関と連携して支援にあたる。	民生費	163
○婚活支援事業	3,009	少子化の一つの要因である未婚化対策として、独身男女がカップルになり、結婚、出産とつながるような出会いイベント（婚活パーティー、セミナー等）を開催する。	民生費	163
○第3子以降保育料助成事業	13,634	第3子以降の児童を持つ保護者に、保育園、幼稚園等の3歳児から5歳児の保育料の補助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図る。	民生費	163
○子育て応援カード事業	2,201	協賛店を募り、その協賛店でサービスを受けることができる「子育て応援カード」を中学3年生までの子どもがいる世帯に交付し、経済的負担の軽減を図る。	民生費	163
○子ども・子育て会議推進事業	178	子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進のために子ども・子育て会議を開催し、施策の実施状況の調査、審議を行う。	民生費	165
○児童発達支援センター障がい児地域支援事業	5,455	ことばの遅れなど発達が気になる子どもとその保護者等に、相談支援と保育園等への訪問による支援を行う。	民生費	165
新 子育てコンシェルジュ事業	5,356	就学前児童の子育て家庭の状況に適した保育サービスの紹介や相談等を行うことにより、安心して保育サービスの利用ができるよう支援を行う。	民生費	165
○子育て世帯臨時特例給付金支給事業	45,758	消費税率引上げの影響等を踏まえ、臨時的な給付を行う。(対象児童1人につき3,000円)	民生費	165

○子ども医療費助成事業	276,215	中学3年生までの子どもにかかる医療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てる環境整備を図る。また、平成28年度に開始する中学3年生までの子どもにかかる入院費無料化に向け、準備を行う。	衛生費	177
○養育医療給付事業	5,057	入院養育が必要と認められた未熟児の入院医療費の一部又は全額助成を行う。	衛生費	177
○幼稚園管理運営事業	59,051	教育標準時間認定を行った児童に幼児教育を実施するため、市立幼稚園3園の管理運営を行う。	教育費	283
○幼稚園維持管理事業	11,247	市立幼稚園3園の教育環境の維持・改善を行う。	教育費	283
○私立幼稚園支援事業	78,453	教育標準時間認定を行った児童に幼児教育を実施するため、私立幼稚園2園に給付を行う。	教育費	283
○幼稚園通園バス支援事業	6,498	加治川幼稚園の通園バスを運行し、保護者の送迎の負担軽減を図る。	教育費	283
○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（幼稚園）	766	私立幼稚園2園、市立幼稚園3園及び認定こども園2園を対象に、各園の特徴を生かしながら、保護者や地域住民の協力を得て、豊かな大地を基盤とした食のサイクルに基づく食育の推進と定着を図る。	教育費	285
新認定こども園支援事業	219,106	保育認定又は教育標準時間認定を行った児童に保育又は幼児教育を行うため、私立認定こども園2園に給付を行う。	教育費	285

【社会福祉課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
障がい者福祉	千円			
○障害者世帯等屋根雪除雪助成事業	600	心身障がい者世帯及びひとり親世帯等に屋根雪の除雪経費を助成することで、冬期間の生活の安全を確保する。	民生費	133
○特別障害者手当支給事業	113,741	精神や身体に著しい重度の障がいがあり、在宅で日常生活において常時特別の介護を必要とする人に手当を支給し、特別障がい者の福祉の向上を図る。	民生費	135

○重度障害者医療費助成事業	209,704	身体障害者手帳1～3級・療育手帳A判定の人(児)を対象に医療費の扶助を行う。	民生費	135
○障害者自立支援給付事業	1,365,143	障がい者(児)が能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費・訓練等給付費・補装具費等の障がい福祉サービスの支給を行う。	民生費	137
(障害福祉サービス(介護・訓練等給付)費)	(1,152,863)	居宅介護や短期入所等の介護給付、自立訓練や就労移行支援等の訓練等給付を行う。		
(自立支援医療(更生医療)費)	(69,344)	自立支援医療費のうち更生医療費について支給を行う。		
(自立支援医療(育成医療)費)	(2,531)	自立支援医療費のうち育成医療費についての支給を行う。		
(補装具給付費)	(24,514)	電動リフト式車いす・装具・義肢等の障がい者の身体機能を補完・代替する補装具の購入や修理費を助成する。		
○障害者地域生活支援事業	115,074	障がい者(児)が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業・コミュニケーション支援事業・日常生活用具の支給・福祉タクシー利用扶助等必要な支援を行う。また、移動支援については、通学での利用(週3日まで)、グループでの利用(ヘルパー1人につき3人まで)を支援内容に追加し、事業の充実を図る。	民生費	137
(相談支援委託料)	(14,767)	障がい者(児)の福祉に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他福祉サービスの利用支援を行う相談支援事業を委託する。 ・委託事業所 2か所		
(地域活動支援センター補助金)	(26,196)	障がい者のための地域の実情に応じた創作活動や社会との交流促進等の機会を提供する場である地域活動支援センターに対して補助を行う。 ・地域活動支援センター 7か所		
(福祉タクシー利用扶助)	(15,324)	社会参加促進及び生活行動範囲の拡大のため障がい者が利用するタクシー及びリフト付タクシー料金の一部を助成する。		

(通院費助成扶助)	(3, 273)	じん臓機能障がい者等の通院に要する交通費の一部を助成することにより、障がい者及び家族の経済的負担の軽減を図る。		
(日常生活用具支援事業扶助)	(22, 932)	特殊寝台・入浴補助用具・歩行支援用具・拡大読書器等の日常生活用具の給付又は貸与により在宅生活の便宜を図る。		
○精神障害者入院医療費助成事業	3, 095	精神障がい者の長期にわたる入院医療費負担の軽減を図るため、その一部を助成し、精神障がい者の更生援護の支援・充実を図る。	衛生費	177
地域福祉				
○社会福祉協議会支援事業	82, 857	新発田市社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進する。	民生費	133
○地域福祉計画推進事業	1, 224	地域福祉(活動)計画の策定のため新発田市社会福祉協議会に助成を行う。	民生費	133
○民生委員児童委員連合会支援事業	14, 849	民生委員児童委員連合会の運営に対して助成を行い、同連合会による地域福祉活動の支援とボランティア活動の拡大を図る。	民生費	133
○社会福祉センター運営支援事業	11, 441	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社会福祉センターへの支援を行う。	民生費	133
○母子家庭自立支援給付金事業	2, 450	母子家庭の母が看護師、介護福祉士等の資格を取得するために2年以上養成機関に通う場合、給付金を支給して支援する。	民生費	133
新生活困窮者自立支援事業	13, 470	生活困窮者を、生活保護に至る前段階から支援し、自立の促進を図る。	民生費	147
○臨時福祉給付金支給事業	120, 523	低所得者ほど生活に必要な不可欠な食料品の消費支出の割合が高いことを踏まえ、低所得者対策として、平成26年度に引き続き臨時的に給付金を支給する。	民生費	149
○生活保護実施体制整備事業	10, 769	生活保護世帯の就労支援及び相談事業を強化するための体制を整える。 就労支援員2名・相談支援員2名	民生費	167
○生活保護扶助費助成事業	985, 959	生活に困窮する被保護者に必要な保護を行う。	民生費	167

○居住環境改善事業	9,660	老朽化した旧市営新井田第1・第2団地の入居者を市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅に転居することで、居住環境の改善を図る。	土木費	255
○公営住宅長寿命化事業	17,151	公営住宅の建物の寿命を長くするため、改修工事を行う。 ・平成27年度：実施設計 ・平成28年度から平成35年度：改修工事（工事内容） ・外壁改修 ・給排水管更新 ・浴室のユニットバス化 等	土木費	255
子育て ○児童扶養手当支給事務	333,572	母子家庭・父子家庭等に手当を支給し、児童の健やかな成長と養育、家庭生活の安定と自立促進を図る。	民生費	157
○ひとり親家庭等医療費助成事業	49,517	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。	民生費	157
○ひとり親支援事業	158	パンフレットの配布と相談事業を実施することにより、ひとり親家庭が適切な支援策にたどり着くようサポートを行う。	民生費	159

【産業企画課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
雇用	千円			
○勤労者福祉サービスセンター支援事業	10,000	勤労者の福利厚生への向上と雇用の安定促進に資するため、（公財）新発田市勤労者福祉サービスセンターに対して事業費の一部を補助する。	労働費	187
○雇用対策推進事業	4,269	市の就業支援施設「はつらつ仕事館」において、ハローワーク新発田と連携して市民の就業を支援する。	労働費	187
○若者就労支援事業	4,238	事業者が厚生労働省から委託を受け実施している若年無業者向けの就業相談などの事業に加え、ジョブトレーニング等の追加プログラムを委託し、包括的な自立支援の強化を図る。	労働費	187

産業連携				
○地場産農産物等加工技術研究事業	2,000	市内農畜水産物の加工・販売の技術開発を支援することにより、農産物等の特産化、ブランド化を図る。	商工費	211
○新発田堀部安兵衛討ち入りそばまつり開催企画事業	5,300	そばを活用した新産業の創造・交流人口の増加・地域間の連携強化を柱に据え、地域活性化を目的にそばまつりを開催する。	商工費	213
商工業				
○女性起業家支援事業	1,194	女性の起業を支援するため、セミナー・講座を開催する。また、ホームページにより起業関係の情報提供を行う。	商工費	213
○工業団地誘致促進事業	93,249	西部工業団地内の進出企業の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、資金のあっせんを行う。	商工費	213
○商工振興制度融資・支援事業	1,476,720	中小企業者の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、資金のあっせんを行うとともに、新潟県信用保証協会保証料補給金の補給率引き上げ措置を延長する。	商工費	213
○新発田ブランド認証制度推進事業	4,002	新発田市ならではの魅力あふれる商品を新発田ブランドとして認証し、優れた特長やそこに込められた想い、こだわり等を市内外にPRすることで新発田ブランドの価値向上を図り、新発田市のイメージアップに繋げる。	商工費	213
中心市街地活性化				
○中心市街地活性化事業奨励支援事業	9,575	中心市街地における空き店舗への出店や共同施設の設置を促進するため、出店者への補助を行い、中心市街地の賑わい創出を図る。	商工費	223
○空き店舗出店促進モデル事業	3,000	既存の空き店舗を活用した「チャレンジショップ」を開設し、新規創業者等実践経験を積む場を提供する。	商工費	225
○札の辻広場活用計画推進事業	2,000	市の新庁舎を拠点とした中心市街地の賑わい創出のため、札の辻広場活用計画を策定するとともに、賑わい創出を目指し試験的に事業を実施する。	商工費	225
○中心市街地活性化推進事業	3,500	中心商店街と連携して中心市街地の賑わいを創出するためのイベントを実施し、市内外からの誘客を図り、中心市街地の活性化につなげる。	商工費	225

【観光振興課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
観光				
○カリオン文化館・カリオンホール管理運営事業	10,708	カリオンホール空調設備の老朽化に伴い、ガスヒートポンプ方式から電気ヒートポンプ方式に設備を改修する。	商工費	217
○海水浴場管理運営事業	2,451	海水浴場の監視体制を強化し、適正に維持管理をすることで、市内外からの海水浴客が安心・安全に楽しめる環境の構築と交流人口の増加を図る。	商工費	217
○ふれあいセンター桜館・農畜産物等販売所やまざくら管理運営事業	17,850	ふれあいセンター桜館と隣接する農畜産物等販売所やまざくらの両施設を一体的に管理運営し、新発田の「食の殿堂」としてさらなる観光拠点化を目指し指定管理を行う。	商工費	219
○山岳施設維持管理運営事業	23,123	湯の平登山道の復旧工事、女風呂の改修などを行う。また、北股岳や二王子岳、大峰山などの登山道整備や、二王子岳一王子小屋の長寿命化に向けた改修に必要な資材の空輸を行う。	商工費	219
○城下町新発田まつり開催企画事業	10,000	城下町新発田まつりの開催実行委員会へ負担金を支出する。	商工費	221
○観光イベント開催事業	250	「食の宝庫」阿賀北地域を県内外に PR するイベント「食 King-Agakita+」の開催経費として参加負担金を支出する。	商工費	221
○観光施設整備事業	4,611	外国人観光客の誘客促進のため、観光施設の Wi-Fi 環境構築及びトイレの洋式化を行う。また、道の駅桜館、農畜産物直売所やまざくらの魅力づくりとして、ドッグラン施設を整備し、新たな客層の掘り起こしに取り組む。	商工費	221
○月岡温泉環境整備事業	30,000	新発田の観光プラットフォームとして、月岡温泉の市道的美装化工事、老朽化した街灯の年次的な整備を実施する。	商工費	221
○月岡温泉支援事業	33,642	月岡温泉観光協会が実施する県内外への PR による誘客と観光、商業、物産等の振興策を支援するとともに、源泉の維持管理経費を補助する。	商工費	221
○新発田市首都圏誘客促進協議会企画事業	2,000	首都圏、関西圏などをターゲットとして、新発田を PR できるような旅行商品を企画し、大手エージェントへのトップセールスを含めた誘客促進、交流人口増加策を進める。	商工費	221

○月岡温泉開湯100年祭参画事業	5,000	月岡温泉関係団体が設置する実行委員会に参画し、新たな魅力づくりやリピーター獲得のための「街並み整備」、「イベント事業」、「宣伝事業」など、次の100年に向けた新たな誘客に取り組む。	商工費	221
○コンベンション開催支援事業	2,000	経済波及効果の高い大規模な会議や各種大会、企業ミーティング等を誘致するため、県外から100名以上の宿泊を伴うコンベンションについて、開催経費の一部を補助する。	商工費	221
○蒔谷虹児記念館活用事業	2,371	「まちなか美術館」としての活用を進めるとともに、蒔谷虹児記念館への誘客促進、魅力向上を図るため、企画展の実施やコンサートの開催など、施設の利活用を推進する。	商工費	223
○新発田市観光協会支援事業	33,000	新発田市観光協会が、市内全域を網羅した観光振興並びに物産振興を積極的に図り、観光による経済活性化や交流人口増加など、波及効果を創出できる組織運営を行うために支援を行う。	商工費	223
○旧県知事公舎記念館活用事業	909	「新発田の食の迎賓館」として誘客促進、魅力向上を図るため、四季を通じたイベント等を実施する。	商工費	223
新インバウンド誘客促進協議会参画事業	4,000	外国人観光客の誘客を進めるため、英語版パンフレットの作成やAR機能による情報発信、アセアン諸国で行われる現地商談会などにトップセールスを含めて参加する。	商工費	223
○しばたんバス運行事業	5,000	観光客が当市をはじめ阿賀北地域の自然・観光施設・イベントなどを楽しめるよう観光周遊バスを運行し、広域的な観光振興、交流促進を図る。	商工費	223
新フィルムコミッション推進事業	540	映画やドラマ撮影等のロケーション誘致を進め、経済効果を創出するとともに、ロケ関係者が求める撮影ポイントや支援内容をPRするHPを立ち上げ、新発田の魅力を全国に発信する。	商工費	223
新市民観光啓発事業	266	新発田市の観光資源について、市民理解を深めるため、小中学生向け観光理解講座や市民参加の周遊ツアーなどを企画・実施する。	商工費	223

【農水振興課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
農林水産業	千円			
○米倉ふれあい農園事業	10,065	都市と農村の交流拠点として、有機農法による米倉ふれあい農園の貸付農園・体験農園の管理運営とその整備を行う。 ・貸付農園 66区画 面積3,109㎡ ・体験農園 面積3,591㎡ ・整備計画 パイプハウス 1棟 散水栓 1か所	農林水産業費	193
○農業法人化支援事業	18,893	農業法人の設立に向けて必要な機械設備や施設設備、設立手続きなどに係る経費を助成し、農業法人化を推進する。 ・対象組織数 2組織 ・導入機械、施設 トラクター1台、コンバイン2台、育苗ハウス3棟 など	農林水産業費	195
○環境保全型農業直接支援対策事業	31,686	化学肥料・化学合成農薬の5割低減と合わせて行う冬期湛水 ^{たんすい} 管理や、有機農業等の環境保全効果の高い営農活動に対する支援を行う。 ・取組予定面積 429ha	農林水産業費	195
○園芸振興支援事業	37,150	園芸産地の確立等を目的とした施設・機械等の整備支援による生産拡大と園芸経営体の育成強化を図る。 ・パイプハウス 23棟 など アスパラ、越後姫、オータムポエム等 ・付帯設備 一式 など	農林水産業費	197
○強い農林水産業づくり支援事業	8,250	アスパラ、イチゴ越後姫を対象とした生産振興のほか、生産条件の整備等に関する総合的な農林水産業の振興を図る。 ・機械・施設整備 ・種子・育苗・家畜・稚魚等導入 ・加工・流通・販売促進 ・耕作放棄地対策	農林水産業費	197
○新発田市食料・農業振興協議会運営事業	9,300	当市の食料・農業及び農村に関する施策の推進と「食の循環によるまちづくり推進計画」に沿った協議検討を行い、各種農業振興事業を実施する。 ・アスパラキャンペーン ・助成事業の活用による「食の循環によるまちづくり」の推進 ほか	農林水産業費	197

○健康農産物づくり推進事業	4,652	漢方薬原料の生産に向けて、本格的な薬草の栽培実証を行うほか、耕作放棄地対策とともに特産品づくりを行う。	農林水産業費	197
○アスパラ生産拡大支援事業	6,500	県内一の出荷額を誇るアスパラガスの新植及び改植に対する助成を行うとともに、新たに団地化の取り組みを進め、新発田の「顔」として、いっそうの強化を図る。	農林水産業費	197
○やる気がある農家応援事業	800	農業経営者が専門家に、経営状況や6次産業化に関する相談をする場合の経費を助成し、「足腰の強い農業」となるよう支援する。	農林水産業費	197
○新発田野菜ブランド化拡大支援事業	3,000	当市が県内外に誇る越後姫、オクラ、ブロッコリー等の園芸品目について、作付面積の拡大に対して支援を行うとともに、次世代を担う品目の発掘、育成の取り組みを新たに行う。	農林水産業費	197
○農業サポートセンター運営事業	3,400	担い手不足への新たな対策を講じるとともに、就労困難者が農業を通じて社会的自立ができるように支援することで、将来の農業労働力育成を推進する。 ・農業サポート人材バンク事業の実施 ・就労支援連携事業の実施	農林水産業費	197
○青年就農支援事業	15,000	経営リスクを負っている新規就農者の経営安定を図るため、給付金による支援を行う。	農林水産業費	199
○農地中間管理機構集積協力支援事業	81,000	地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連坦化を円滑に進める。	農林水産業費	199
新キラッと輝く経営体育成事業	1,800	意欲的かつ特色のある経営を目指す経営体を「優良経営体」として集中的に育成し、成功モデルとして確立できるよう支援する。	農林水産業費	199
新首都圏等販売促進支援事業	1,200	首都圏等において有利販売を目指す意欲ある生産者グループを発足し、販売戦略や流通形態の調査、研究を行いながら、有利販売の実現に取り組むことで農業者の所得向上に繋げ、儲かる経営体の育成を図る。	農林水産業費	199
新農業版「企業誘致」促進事業	806	地域の意向を踏まえながら農地の集約化を図り、農地貸借の仲介という形で農業生産法人等の「企業誘致」を行う。	農林水産業費	199

新「新・農業人」支援事業	6,000	新規に農業を始める若者を計画的・積極的に市内外・県外から募り、営農指導・生活支援によって定着を図り、新発田市の農業を担う後継者に育成する。また、定住人口の増加、地域の活性化につなげる。	農林水産業費	199
○有機資源センター管理運営事業	114,694	「食の循環によるまちづくり」の根幹施設である有機資源センターで、家畜ふん、生ごみ、食品残さ、食品産業汚泥及びもみ殻を活用して良質な堆肥を生産する。そして、生産した堆肥を活用した土づくりを進め、安心安全な農産物の生産を推進する。 ・堆肥原材料処理量 18,000t ・堆肥生産量 特殊肥料 6,000t、普通肥料 1,000t ・堆肥出荷量 特殊肥料 5,800t、普通肥料 1,000t ・堆肥散布面積 水田 600ha	農林水産業費	199
○水産物直売所整備事業	17,401	昨年完成した漁業共同利用施設の外構等工事を実施するとともに、竣工イベントを開催し、一層のPRを図る。	農林水産業費	207
公園・緑地 ○滝谷森林公園管理運営事業	13,614	豊かな自然環境・森林資源のなか、宿泊施設やキャンプ場を備えた森林公園の管理運営を行う。 ・利用延人数目標 10,000人	農林水産業費	205

【農林整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
農林水産業 ○中山間地域等直接支払交付事業	千円 53,195	中山間地域等の生産条件不利地域と平場とのコスト差を支援する。 ・協定予定集落数 15集落 ・協定予定面積 454ha	農林水産業費	195
○有害鳥獣捕獲支援事業	2,821	クマ、イノシシやサルなどの大型鳥獣から、市民の安全と農作物被害の軽減を図るため「鳥獣被害対策実施隊」を設置し、実践的活動を推進する。 ・隊員予定規模 106人 市内猟友会員のうち、「猟銃」及び「わな」免許所持者	農林水産業費	195

○猿害対策事業	5,532	中山間地域等で頻発する猿の農作物被害に対応するため、新発田市ニホンザル被害防止対策協議会による活動を推進する。 ・追払い活動（6月上旬～11月上旬）	農林水産業費	199
○県営ほ場整備参画事業	259,576	新潟県が実施するほ場整備（16地区）の事業負担金を支払う。 ・区画整理 130.3ha ・換地 13地区 ・暗渠排水 ^{あんきょ} 441.5ha ・測量試験費 一式 ・農山漁村活性化プロジェクト支援補助金 1地区	農林水産業費	201
○国営付帯県営かんがい排水参画事業	62,595	新潟県が実施する ^{たんすい} 湛水被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払う。 ・奥右衛門川 測量試験 一式 用地買収 一式 排水路工 350m ・万十郎川 測量試験 一式 ・柳曲排水機場 ^{やなぎまがり} 測量試験 一式 ・佐々木南部排水機場 測量試験 一式 ・吹切川 ^{ふつきり} 測量試験 一式 用地買収 一式 排水路工 500m	農林水産業費	201
○県営 ^{たんすい} 湛水防除（新発田東部地区）参画事業	27,900	新潟県が実施する ^{たんすい} 湛水被害軽減のための導水路整備の事業負担金を支払う。 ・下新保排水機場 機場設備 一式 ・下新保導水路 導水路工 550m 測量試験 一式 用地買収 一式 ・山王導水路 測量試験 一式	農林水産業費	201
○県営 ^{たんすい} 湛水防除（落堀川地区）参画事業	40,000	新潟県が実施する ^{たんすい} 湛水被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払う。 ・十文字川排水機場 ポンプ設備 2基 除塵機 ^{じょじんき} 2基 測量試験 一式 ・大井川 測量試験 一式 用地買収 一式	農林水産業費	203

○県営基幹水利施設ストックマネジメント参画事業	32,625	新潟県が実施する排水機場改修の事業負担金を支払う。 ・西名柄排水機場 除塵機改修 3基 受配電設備改修 一式	農林水産業費	203
○土地改良施設機能改善事業	11,144	農地事業で整備した施設の維持管理や修繕を行う。 ・農道 48,866m ・排水路 6,250m ・農村公園 8施設	農林水産業費	203
○多面的機能支払交付金事業	451,766	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮や地域資源の質的向上を図る共同活動を支援する。 ・活動組織数 156組織 ・対象農用地面積 8,651ha	農林水産業費	203
○林業振興支援事業	1,320	きのこの安定した出荷を目的とした設備の導入に係る経費を助成する。 ・除湿機 2台 ・高速フルイ機 1台 ・ベルトコンベアー 1台 ・冷凍機用圧縮機 1台	農林水産業費	207
○松塚漁港整備事業	93,724	水産物供給基地として、松塚漁港の施設機能強化を図る。 ・西防波堤消波工設置 20m ・東護岸消波工設置 30m	農林水産業費	209
自然環境保全 ○松くい虫防除事業	268,080	松林を松くい虫被害から守るため、被害木の伐倒駆除及び薬剤による防除を実施する。 ・伐倒駆除 紫雲寺地区 8,684 m ² 五十公野山 713 m ² 真木山 214 m ² ・薬剤散布（スパウダー散布） 五十公野山 16.5ha ・薬剤散布（無人ヘリコプター散布） 紫雲寺地区 143.0ha 五十公野山 34.5ha ・薬剤散布（有人ヘリコプター散布） 真木山 19.0ha	農林水産業費	205

○緊急松くい虫防除対策事業	30,300	松くい虫被害の拡大防止のため、緊急的に宅地等の被害木の駆除を実施するとともに、市内ゴルフ場の被害対策を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> ・伐倒駆除 宅地等の被害木 580本 ・補助支援 市内ゴルフ場（5施設）の防除対策経費の補助率 1/2（1施設当たり上限 200万円） 	農林水産業費	205
---------------	--------	--	--------	-----

【地域整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
防犯・交通安全 ○街灯整備事業	千円 20,000	通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間通行の安全を図る。	土木費	233
○交通安全施設整備事業	10,010	市道の交通安全対策を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・歩道整備 内竹板山線 延長=100m ・区画線補修、転落防止柵（市内一円） 	土木費	239
道路 ○市道改良整備事業	378,000	安全で快適な生活環境を確保するため、市道の改良整備を図る。（合併建設計画事業含む。） <ul style="list-style-type: none"> ・道路新設改良工事 309,000千円 ・測量・設計等委託 31,700千円 ・事業用地購入 26,800千円 ・物件補償 10,500千円 	土木費	237
○消雪施設新設事業	44,010	きょうあい 狭隘なため機械除雪が困難な人家連坦部及び通学路に消雪パイプを敷設する。 <ul style="list-style-type: none"> ・緑中央線 延長=220m ・新栄町舟入線 延長=560m メインパイプ式、井戸2基 	土木費	237
○私道・融雪施設整備支援事業	5,000	私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に要する費用の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> ・私道及び融雪施設整備補助金 補助率 2/3 	土木費	237
○橋りょう修繕事業	105,020	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市道橋を計画的に修繕する。 <ul style="list-style-type: none"> ・西名柄橋ほか4橋 修繕工事一式 	土木費	239

防災 ○水害防止対策事業	12,000	豪雨による水害を防止するため雨水排水路を整備する。 ・新井田舟入線 延長=100m 水害防止対策工事、物件補償費	土木費	249
環境美化・衛生 ○道路側溝清掃支援事業	4,000	自治会等が行う道路側溝清掃に係る費用の一部を補助する。 ・道路側溝清掃後の土砂運搬経費（1m当たり300円） ・側溝蓋上機購入（1台当たり25,000円限度）	土木費	249
上・下水道 ○市街地雨水排水整備事業	192,120	洪水の防止と良好な居住環境を図るため、幹線雨水排水路及び調整池を整備する。 ・金塚地区 調整池一式 物件補償、事業用地購入一式	土木費	249
○排水路改築事業	3,000	宅地間等排水路の良好な環境を図るため、排水路を整備する団体に事業費の一部を補助する。 ・排水路改築工事補助金 補助率 2/3	土木費	249

【都市整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
土地利用 新都市マスタープラン策定事業	千円 6,815	都市計画に関する基本的な方針を定め、立地適正化計画等の関連計画と連動した都市の将来像を示す。 ・都市マスタープラン策定業務 一式	土木費	245
新大規模盛土造成地変動予測調査事業	6,264	豪雨、地震等により被害が生ずる恐れのある大規模盛土造成地の把握と、その情報提供を行うため、調査事業を実施する。 ・変動予測調査業務 一式	土木費	245
道路 ○島潟荒町線整備事業（東新工区）	124,990	都市計画道路を整備する。 ・整備延長 100m ・消雪施設 一式 ・用地買収 面積 568 m ² ・ガス・水道管移設 一式	土木費	247

○西新発田五十公野線整備事業 (東豊工区)	284,526	都市計画道路を整備する。 ・整備延長 640m ・消雪施設 一式 ・ガス・水道管移設 一式	土木費	247
○五十公野公園荒町線整備事業	529,591	都市計画道路を整備する。 ・整備延長 1,030m ・消雪施設 一式 ・橋梁工 一式 ・ガス・水道管移設 一式	土木費	247
景観 ○街なみ環境整備事業	59,036	住民との協働により、歴史的な街なみの保存・再生と景観に配慮した住環境整備を行うとともに、水のみち構想に基づく整備を行う。 ・寺町・清水谷地区 護岸工 延長110m ・水のみち地区 護岸設計委託 一式 ・電線共同溝関連(諏訪前) 電源設備設置工事 7か所	土木費	249
中心市街地整備 ○新発田駅周辺整備事業	654,056	新発田駅周辺の整備を行う。 ・駅東交通広場整備工事 一式 ・物件補償 一式 ・積算委託 一式	土木費	249
公園・緑地 ○県立病院跡地整備事業	274,287	防災機能を持つ公園として整備する。 ・防災あずまや、トイレ、備蓄倉庫等 一式 ・電気設備工 一式 ・植栽工 一式 ・舗装工 一式	土木費	251

【建築課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
防災 ○木造住宅耐震診断支援事業	千円 3,339	昭和56年5月31日以前に建設された一戸建て住宅で、耐震診断を希望する建物所有者へ、耐震診断士の派遣を行う。	土木費	241
○木造住宅耐震改修支援事業	10,747	耐震性の低い木造住宅の耐震設計及び簡易補強設計並びに耐震改修工事、簡易補強工事または耐震シェルター工事に要する費用の一部補助を行う。	土木費	241

住宅・住環境 ○住宅リフォーム支援事業	70,115	地域経済の活性化を図るとともに、市民の住環境改善のため、住宅リフォーム工事に要する費用の一部補助を行う。また、子育て三世帯同居世帯や高齢者若しくは障がい者同居世帯には、上乘せ補助も行う。	土木費	243
○定住化促進事業	32,087	市外からの定住促進を図るため、市外転入者を対象とした中心市街地における住宅新築・取得費用の一部補助を行う。また、空き家バンク制度を実施し、登録物件住宅の売買契約が成立した際に祝金を交付する。 ・住宅取得補助金 30,000 千円 ・空き家バンク制度祝金補助金 2,000 千円	土木費	243
景観 ○景観形成推進事業	1,534	良好で新発田らしい景観形成を図るため、景観条例や屋外広告物条例に基づき、届出や申請の審査・指導・啓発を行う。また、景観アドバイザー制度を活用し、建築物等の形態意匠や色彩、屋外広告物について助言を行う。	土木費	243
○景観形成支援事業	2,000	景観条例等の円滑な誘導を図るため、良好な景観形成に資する建築物等の外観工事や生垣・塀等の設置に要する費用の一部補助を行う。	土木費	243

【用地管財課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 ○財産維持管理事業	千円 2,982	普通財産の草刈・貸付等を行い、良好な維持管理を図る。	総務費	95
○市有財産活用事業	14,119	不用遊休財産の処分を行い、財源確保を図る。 ・米子教職員住宅解体 5,089 千円 ・測量登記委託 他 6,243 千円 ・不動産鑑定手数料 他 2,787 千円	総務費	95
土地利用 ○国土調査事業	6,614	地籍の明確化と土地の有効利用に資するため、地籍調査を実施する。 荒川第2地区 地籍図根三角測量（C工程） 地籍図根多角測量（D工程） ・調査対象面積 0.67k m ² ・調査対象筆数 2,677 筆	土木費	229

○未登記解消事業	6,608	過去の用地買収において、様々な要因で未登記となっている土地を計画的に登録する。 ・2路線（21筆）	土木費	231
----------	-------	--	-----	-----

【下水道課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
上・下水道	千円			
○水道水源保護地域等浄化槽支援事業	21,007	水道水源保護地域や中山間地の指定された地域に、合併処理浄化槽を設置した際、補助金を交付し、水洗化の促進を図る。	衛生費	181
○農業集落排水施設排水設備設置資金貸付事業	1,500	制度融資により、農業集落排水施設供用開始区域内の水洗化促進を図る。 ・融資限度額 200万円以内 ・償還期間 8年以内	農林水産業費	193
○下水道接続促進支援事業	3,836	下水道供用開始区域内における未接続世帯に対し接続促進を図る。	土木費	241
○下水道排水設備設置資金貸付事業	10,000	制度融資により、公共下水道供用開始区域内の水洗化促進を図る。 ・融資限度額 200万円以内 ・償還期間 8年以内	土木費	241
防災				
○自然災害防止事業	40,000	新発田川雨水幹線整備工事 ・開渠 ^{かいきょ} 1,500mm×1,300mm 延長57m ・物件調査業務委託 一式 ・物件移転補償（倉庫・ガス・水道） 一式 ・県営事業負担金 一式	土木費	249

【教育総務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
健康づくり	千円			
○小学校健康診断事業	24,894	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てる。	教育費	271
○中学校健康診断事業	14,082	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、生徒及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てる。	教育費	277

学校教育				
○小学校図書館専任事務員設置事業	4,026	小学校図書館等の環境整備のため、大規模校のPTAに学校図書館事務を委託し、小規模校には学校図書館支援員を派遣する。	教育費	271
○小学校教育扶助事業	67,194	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助する。	教育費	275
○藤塚小学校補強改修事業	68,656	校舎棟の耐震補強工事等を実施する。	教育費	275
○川東統合小学校建設事業	129,148	新校舎の建設に伴い、グラウンド整備及び外構工事を実施する。 ・グラウンド舗装工及び暗渠排水工など ・前庭消雪パイプ設置工及び調理場前舗装工など	教育費	275
○二葉小学校校舎改築事業	166,325	校舎の改築に伴い、プールの建築工事、外構工事等を実施する。 ・プール建築工及び旧プール解体工 ・駐車場舗装工など	教育費	275
○菅谷小学校耐震補強改修事業	70,203	校舎棟の耐震補強工事等を実施する。	教育費	275
○東中学校区統合小学校建設事業	223,037	東中学校区の4小学校を統合し、新たな小学校を建設する。 ・仮設校舎設置工（建物及び設備等の借上げ） ・旧校舎解体工 ・体育館トイレ増築工	教育費	275
○住吉小学校校舎増築事業	147,388	小学校学区内の宅地開発に伴う児童数の増加により教室数が不足するため、校舎棟の増築工事を実施する。 ・鉄筋コンクリート造3階建て ・増築計画延面積 1,338㎡ ・平成27年度及び平成28年度の2か年事業（債務負担行為額：平成28年度343,905千円）	教育費	277
新御免町小学校校舎増築事業	4,073	特別支援児童の増加により、特別支援教育を行うスペースが不足するため、校舎の増築に向けた実施設計を行う。 ・実施設計 一式	教育費	277

○中学校遠距離通学支援事業	12,727	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行のほか、定期券の支給等による支援を行う。	教育費	281
○中学校教育扶助事業	72,885	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助する。	教育費	281

【学校教育課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
学校教育	千円			
○三市北蒲原郡地区理科教育センター運営事業	5,667	三市北蒲原郡地区理科教育センターの運営費用を負担する。	教育費	265
○スクールサポート事業	4,033	学校支援ボランティアを小中学校に派遣し、授業時間や放課後において児童生徒の学習相談に応じ、基礎的な学力及び学習環境の向上を図る。	教育費	265
○小中学校・幼稚園教諭指導推進事業	8,377	指導主事が計画的に学校を訪問し、学習指導・生徒指導に対する助言・指導を行い、学校教職員・保護者からの相談に対応する。	教育費	265
○日本語教育推進事業	4,222	市独自の日本語教科書を活用しながら、全小中学校における日本語教育研究の支援と日本語教育の推進を図る。	教育費	265
○学校支援地域本部事業	1,173	学校が抱える課題を地域・保護者に理解してもらうとともに、地域全体で学校教育を支援する体制を構築する。	教育費	265
○サポートネットワーク事業	13,566	問題を抱える児童・生徒について、心のケアを専門とするスクールソーシャルワーカー（SSW）や相談員が学校・保護者の相談に応じ、必要に応じて指導員を学校に派遣し、児童生徒に指導・支援を行う。	教育費	267
○小学校教育運営事業	83,704	小学校特別支援学級及び通常学級に在籍する介助の必要な児童のため、介助員を配置する。 ・介助員 79名	教育費	273

○小学校補助教員派遣事業	22,589	学校の現状に応じて、教員免許を有する人材を補助教員として配置し、学校支援等を行う。また、ALT（外国語指導助手）を全小学校へ派遣し、子どもたちの国際理解やコミュニケーション能力の向上を図る。 ・補助教員 9人 ・ALT 4人	教育費	275
○不登校児童生徒適応指導教室運営事業（さわやかルーム）	11,170	小中学校の不登校児童生徒の問題解決を図る目的で、適応指導教室の運営及び訪問指導を行う。	教育費	275
新 小学校学力向上推進事業	3,305	学力の定着を図るため、市内全小学校においてCRT 標準学力検査を実施し、その結果を当該年度の復習や次年度の指導計画に反映させる。	教育費	275
○中学校教育運営事業	28,233	中学校特別支援学級及び通常学級に在籍する介助の必要な生徒のため、介助員を配置する。 ・介助員 27人	教育費	279
○中学校補助教員派遣事業	8,387	学校の現状に応じて、教員免許を有する人材を補助教員として配置し、学校支援等を行う。 ・補助教員 5人	教育費	281
○中学校英語指導助手活用事業	20,393	外国人による英語指導助手を4人配置し、中学校等における英語教育の充実と国際理解教育を推進する。 英語担当指導主事による英語担当教員への指導を充実し、授業力の向上と生徒の学力向上を図る。	教育費	281
新 中学校学力向上推進事業	8,827	学力の定着を図るため、市内全中学校においてCRT 標準学力検査を実施し、その結果を当該年度の復習や次年度の指導計画に反映させる。 新たに数学担当指導主事を配置し、数学担当教員への指導の充実により、授業力の向上と生徒の学力向上を図る。 引き続き、学力向上支援職員を配置し、生徒の学力向上対策を進める。	教育費	281
青少年育成 ○放課後子ども教室推進事業	3,795	放課後等において、児童が安心・安全に過ごすための居場所を提供し、多様な体験・活動・交流が行えるよう地域と共に推進する。	教育費	273

【食育推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
学校教育 ○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（小・中学校）	千円 27,262	市内全小中学校の教育活動全体を通し、「育てる（栽培）」→「作る（料理）」→「食べる」→「返す（リサイクル）」という「食のサイクル」に基づく食育を展開するとともに、学校、家庭、地域が連携しながら各校の特徴を生かし、子どもたちの豊かな情操を育む教育を支援する。	教育費	267
○学校給食地産地消導入事業	13,792	学校給食に市内産のコシヒカリ及び野菜を使用し、新鮮で安全・安心な給食を提供することにより、子どもや保護者、生産者の食生活や地域の食文化に対する関心、意識を高め、食育の推進を図る。	教育費	315
○学校給食調理場施設整備事業	19,297	調理場再編整備計画に基づき、調理場施設設備の改修工事を行うほか、調理員の労働環境改善のため、調理場に空調設備を計画的に設置する。	教育費	315
○学校給食調理場再編整備事業	713,175	老朽化が著しい五十公野共同調理場の移転改築工事を行う。 ・鉄骨造2階建、延べ床面積1,323㎡	教育費	317

【生涯学習課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
スポーツ・レクリエーション ○カルチャーセンター・中央公園運動施設維持管理事業	千円 50,462	維持の時代に入った体育施設を良好に管理し、施設利用者のサービス向上と一層の安心安全を確保するため、施設運営業務の一部を民間に委託する。	土木費	253
○カルチャーセンター大規模改修事業	210,000	安定したスポーツ推進のため、体育施設の長寿命化を目的に年次計画的にカルチャーセンターの改修整備を行う。 ・アリーナ空調設備改修工事	土木費	253

○生涯スポーツ活動推進事業	7,342	市内小学校の運動部活動等に地域指導者を派遣し、生涯にわたりスポーツに親しむ基礎を養うとともに、基礎体力の向上を図る。 また、青少年の健全育成と相互理解、国際友好を深めるため、友好都市「大韓民国議政府市」とのスポーツ交流を推進する。(市派遣団訪韓) 更に、「災害時における相互応援に関する協定」を締結した千葉県浦安市と市民レベルの交流を推進するため、スポーツ交流を行う青少年団体に対し、交流経費の一部を支援する。	教育費	307
○新発田市体育協会支援事業	3,570	加盟競技団体の競技力向上、スポーツ少年団等の育成につなげる体育協会の活動を支援する。	教育費	307
○「城下町しばたスポーツフェスタ」支援事業	1,000	市民の運動習慣定着化を進め、健康維持と体力づくりにつなげる様々な運動コーナーや各種イベントの開催を支援する。	教育費	307
○スポーツ&カルチャーツーリズム推進事業	7,741	体育施設に首都圏の高校・大学等の合宿やトップレベル等大会を誘致し、スポーツの活力向上と市外からの誘客機会の創出を図り、観光やそれを取り巻く産業の収益増につなげ、地域経済の活性化を目指す。また、ジュニアスポーツの競技力向上等に資するため、経費助成を行う。 更に、スポーツ&カルチャーツーリズム推進のため、イースタンリーグ公式戦の誘致によりスポーツ人口の増加を図るとともに、県外に向けて「新発田市」をPRする。 ・ジュニアスポーツ活性化補助金 1,000 千円 ・イースタンリーグ公式戦実行委員会負担金 4,000 千円	教育費	307
○五十公野公園陸上競技場維持管理事業	63,219	維持の時代に入った体育施設を良好に管理し、施設利用者のサービス向上と一層の安心安全を確保するため、施設運営業務の一部を民間に委託する。	教育費	309
○サン・ビレッジ維持管理事業	47,148	同上	教育費	311
○市民プール維持管理事業	13,233	同上	教育費	311

○大規模体育施設整備事業	51,060	安定したスポーツ推進のため、体育施設の長寿命化を目的に年次計画的に大規模体育施設の整備を行う。 ・高齢者レクリエーションセンター空調設備改修工事 ・五十公野公園野球場グラウンド改修工事 (暗渠・グラウンド表面整備工事)	教育費	311
学校教育				
○(公財)新発田育英会学生寮運営支援事業	1,724	(公財)新発田育英会の学生寮運営を補助する。	教育費	269
青少年育成				
○青少年宿泊施設整備事業	273,702	閉校する赤谷小学校施設を活用し、青少年健全育成のための宿泊施設を整備する。 ・施設改修工事 一式	教育費	287
芸術・文化				
○美術品展示事業	3,157	芸術文化振興のため、美術品展覧会を企画・開催する。	教育費	287
文化財				
○新発田城公開事業	5,668	新発田城表門・旧二の丸隅櫓・辰巳櫓の一般公開・管理を行う。	教育費	287
○五十公野御茶屋公開事業	3,459	五十公野御茶屋・庭園の一般公開・管理を行う。また、中島の松の後継樹の育成を行う。	教育費	287
○新発田市指定文化財保存修理支援事業	5,378	市指定文化財の保存・修理に対して補助を行う。 ・補助事業数 8件	教育費	289
○文化財調査事業	2,678	文化財の調査を行う。 ・新発田城石垣調査 ・歴史的建造物調査 1件 ・会津街道松並木精密診断調査	教育費	289
○埋蔵文化財発掘調査事業	135,533	開発予定地の遺跡を事前に発掘調査し記録を作成する。また、出土品の保存・管理を行う。 ・本発掘調査 2遺跡 ・試掘確認調査 2遺跡・3か所 ・整理報告書作成 4遺跡 ・詳細分布調査 1地区 ・木製品保存処理 1件	教育費	289

○埋蔵文化財普及・活用事業	312	市内遺跡の発掘調査成果を出土品展・加治川展示室等で紹介する。また、出土品を用いて小学校6年生対象の歴史授業を行う。	教育費	291
○民俗芸能保存支援事業	396	未指定の民俗芸能保存・継承活動に対して補助を行う。 ・補助事業数 3件	教育費	291
○五十公野御茶屋整備事業	16,693	「五十公野御茶屋整備計画」に基づき、五十公野御茶屋建造物の修繕工事を行う。	教育費	291
○村尻遺跡出土品保存修理事業	3,231	国指定重要文化財村尻遺跡出土品の保存修理業務を行う。全15点のうち、5点を実施。	教育費	291

【図書館】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
生涯学習 ○図書館事業	千円 52,867	多様化している市民の学習意欲に応え、生涯学習施設としての機能を果たすため、あらゆる分野の図書資料や郷土資料及び視聴覚資料の収集と整備を行う。	教育費	303
○図書館分館運営事業	3,525	分館の図書資料の収集と整備を行い、各地域の実状に応じた学習の場と機会を提供する。	教育費	303
新歴史図書館整備事業	670	新発田駅前複合施設に一般図書館機能を移転した後、現在の図書館施設を有効活用するため、歴史的文書の収集・保管・展示についての検討を進める。	教育費	305
新駅前図書館整備事業	30,085	新発田駅前複合施設内図書館の平成28年度オープンに向けて、図書の充実と新たな蔵書管理体制への移行準備を行う。	教育費	305

【中央公民館】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
生涯学習 ○市民教養講座開催事業	千円 1,067	地域づくりや趣味・芸術文化などの学習の場を提供し、市民の生きがいとまちづくりに資する各種講座を開催する。	教育費	295
○公民館子ども交流体験事業	1,610	子どもたちの創造性・自主性を養う場として、体験学習や伝統文化学習等の事業を実施する。	教育費	297

○成人式開催事業	2,147	市を挙げて新成人の門出をお祝いする「厳粛な中にもあたたかみのある」式典を開催する。	教育費	297
新公民館土曜学習モデル事業	1,500	「学力の向上」のモデル的取組として、地域における生涯学習の拠点施設である地区公民館を会場に、小・中学生を対象に土曜日を利用した学習支援を行う。	教育費	297
芸術・文化 ○市展運営事業	1,000	市民が日頃の創作活動を通じて制作した作品の発表と鑑賞の場を提供し、市の芸術文化の向上のため、新発田市美術展覧会運営委員会に補助金を交付する。	教育費	299
○公民館文化祭開催事業	1,103	公民館を活動拠点としている団体・サークルの活動成果を発表する場・交流の場として、公民館まつり、文化・芸能祭を開催する。	教育費	299

【生涯学習センター】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
生涯学習 ○生涯学習講座開催事業	千円 1,179	市民の生涯学習意欲に応える外国語、ペン字、音楽講座等を開催する。	教育費	301

【市民文化会館】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
生涯学習 ○市民文化会館施設維持管理事業	千円 90,250	市民文化会館の施設・設備を安全に運営することができるよう維持管理する。 ・施設改修工事費 32,321 千円 ほか	教育費	297
○市民文化会館教育鑑賞事業	12,134	優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、幅広い芸術文化活動の振興を図る。 ・開館 35 周年記念事業 自衛隊音楽隊コンサート、 オーケストラ演奏会 ほか ・小・中学校教育鑑賞事業	教育費	299
○市民文化会館耐震化事業	142,668	市民文化会館大ホール天井の耐震化を図る。 ・耐震改修工事	教育費	299
芸術・文化 ○全国花嫁人形合唱コンクール運営事業	3,500	全国の合唱団を対象に「花嫁人形」を課題曲とした、合唱コンクールを開催し、新発田市を全国に向けて発信する。	教育費	301

【青少年健全育成センター】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
青少年育成	千円			
○新発田青少年健全育成市民会議運営事業	1,372	新発田青少年健全育成市民会議に活動助成を行い、関係機関との連携を図りながら、青少年健全育成の充実と青少年団体の活動の活発化を推進する。	民生費	161
○新発田市青少年育成地域活動推進事業	1,700	新発田青少年健全育成市民会議への委託事業として、地域・関係機関等が一体となり、10中学校区独自の活動を行い、各種健全育成活動を推進する。	民生費	161
○少年補導活動運営事業	1,147	市内各所での補導活動や列車補導、青色回転灯を活用した不審者対策等を実施し、青少年の健全育成を図る。	民生費	161

【児童センター】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
青少年育成	千円			
○児童センター活動事業	9,567	児童センター及び児童館において、幼児から18歳未満の児童を対象に、遊びを通して子どもの健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に各種行事を実施する。	民生費	161
○児童クラブ運営事業	91,661	18児童クラブにおいて、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童等に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。	民生費	161
○児童クラブ整備事業	2,407	国のガイドラインに基づき、児童クラブの施設整備を順次行う。 ・外ヶ輪児童クラブ整備工事	民生費	163

【選挙管理委員会事務局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革	千円			
○新潟県議会議員一般選挙事業	33,519	平成27年4月執行予定	総務費	123
○新発田市議会議員一般選挙事業	78,528	平成27年4月執行予定	総務費	125
○本田財産区議会議員一般選挙事業	4,753	平成27年12月執行予定	総務費	125

【農業委員会事務局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
農林水産業 ○農業者年金事業	千円 1,859	新農業者年金制度への加入促進と的確な経営移譲による年金受給者・担い手の育成を図り、農業者の老後の生活と農業経営の安定を推進する。 ・農業者年金被保険者数 129人 ・農業者年金受給者 1,108人	農林水産業費	189

2 土地取得事業特別会計

【財務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費 ○土地開発基金償還金	千円 63,239	基金を原資に取得した土地を売却し、その売却額を基金に償還する。	土地開発基金償還金	15

3 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

【健康推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
地域医療 ○国保保健指導事業	千円 2,755	被保険者に生活習慣病予防や適正受診等を促すことを目的として、訪問による保健指導を実施する。	保健事業費	55
○総合保健施設事業	2,406	健康の保持増進と望ましい生活習慣定着のため、健康プラザしうんじにおいて「食・運動・健康管理」に関する各種教室を実施する。	保健事業費	55

【保険年金課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
地域医療 ○保険税収納率向上特別対策事業	千円 2,437	保険税の収納率向上のため、専門職員による滞納世帯訪問を行い、制度説明と納税相談を促す。	総務費	45

○一般被保険者医療費給付事業 (現物給付)	5,330,000	一般被保険者の診療費に要する法定給付を行う。	保険給付費	45
○退職被保険者医療費給付事業 (現物給付)	327,000	退職被保険者の診療費に要する法定給付を行う。	保険給付費	47
○一般被保険者医療費支給事業 (現金支給)	42,000	一般被保険者の治療用装具費等の法定額を支給する。	保険給付費	47
○退職被保険者医療費支給事業 (現金支給)	3,700	退職被保険者の治療用装具費等の法定額を支給する。	保険給付費	47
○一般被保険者高額医療費支給 事業	679,000	一般被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額(所得に応じた区分あり)を超えた医療費を支給する。	保険給付費	47
○退職被保険者高額医療費支給 事業	43,000	退職被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額(所得に応じた区分あり)を超えた医療費を支給する。	保険給付費	47
○出産育児一時金支給事業	50,426	被保険者が出産した場合に、出産育児一時金を支給する。 ・@420千円×120件 ・支払業務委託料 @210円×120件	保険給付費	49
○葬祭費支給事業	10,000	被保険者が亡くなった場合に葬祭を行った人に、葬祭費を支給する。 ・@50千円×200件	保険給付費	49
○特定健診・特定保健指導事業	56,501	40～74歳の被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した健診を実施し、生活習慣の改善が必要と判断された人に、個人の主体的努力を支援する等の保健指導を行う。	保健事業費	53
○国保保健事業	5,120	エイズ予防パンフレットとジェネリック医薬品希望シールを配布するほか、医療費通知及びジェネリック医薬品利用差額通知を行う。 ・パンフレット配布(予定) 市内高校、敬和学園大学、新潟職業能力開発短期大学校、健康づくりフェスティバル、人権フェスティバル等イベント ・ジェネリック医薬品希望シールの全国保世帯配布 ・医療費通知 年4回 ・ジェネリック医薬品利用差額通知	保健事業費	55

○疾病予防事業	102,008	40～74歳の被保険者を対象にした人間ドック健診（1日・半日）及び希望検診（肺がん検診・骨粗しょう症検診）について、費用の一部を助成する。	保健事業費	55
事業管理等に要する一般経費				
○後期高齢者支援金	1,287,057	国保被保険者が負担する保険税に「後期高齢者支援分」を算定上乗せして収納し、社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。	後期高齢者支援金等	49
○前期高齢者納付金	637	医療制度間における65歳以上75歳未満の保険加入者の割合の差による負担の不均衡を調整するための納付金を社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。	前期高齢者納付金等	51
○介護納付金	533,745	介護保険第2号に該当する被保険者が負担する保険税に「介護保険料分」を算定上乗せして収納し、社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。	介護納付金	53
○共同事業医療費拠出金	231,451	国保連合会が事業主体としてレセプト1件80万円を超える医療費の59%について、当該市町村に交付する高額医療費共同事業に対して拠出する。	共同事業拠出金	53
○保険財政共同安定化事業	2,266,601	国保連合会が事業主体としてレセプト1件80万円までの医療費の59%を当該市町村に交付する保険財政共同安定化事業に対して拠出する。	共同事業拠出金	53

3 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

【保険年金課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費	千円			
○一般管理費	11,785	診療所施設の維持管理に関する委託等を行う。	総務費	81
○医療用機械器具費	1,914	医療用機械器具の維持管理を行う。	医業費	83
○医療用消耗機材費	1,156	医療用消耗機材の購入等を行う。	医業費	83
○医薬品衛生材料費	14,346	医業で処方する医薬品の購入、検査委託を行う。	医業費	83

4 介護保険事業特別会計

【健康推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
高齢者福祉 ○高齢者保健活動事業	千円 1,496	介護予防（生活習慣病）に関する知識の普及啓発・保健指導を実施する。	地域支援事業費	123

【高齢福祉課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
高齢者福祉 ○認定調査事業	千円 60,440	認定調査の実施や主治医に対する意見書の作成依頼など、要介護認定のための一連の事務を行う。	総務管理費	113
○賦課徴収事業	7,398	1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収を行う。	総務管理費	115
○介護認定審査会参画事業	31,510	新発田地域広域事務組合に共同設置された介護認定審査会に対し、負担金を拠出する。	総務管理費	115
○居宅介護サービス給付費給付事業	3,130,403	要介護度 1～5 までの要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付する。	保険給付費	115
○地域密着型介護サービス給付費給付事業	1,193,674	要介護度 1～5 までの要介護認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付する。	保険給付費	117
○施設介護サービス給付費給付事業	3,250,339	特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の利用に係る施設サービス費を給付する。	保険給付費	117
○居宅介護福祉用具購入費給付事業	8,430	要介護度 1～5 までの要介護認定者が購入した福祉用具費を給付する。	保険給付費	117
○居宅介護住宅改修費給付事業	19,536	要介護度 1～5 までの要介護認定者が行った住宅改修費を給付する。	保険給付費	117

○居宅介護サービス計画給付費 給付事業	306,436	要介護度 1～5 までの要介護認定者のケアプランに係る居宅介護サービス計画費を給付する。	保険給付費	117
○介護予防サービス給付費給付 事業	531,777	要支援 1・2 の認定者が利用した訪問介護等の居宅介護予防サービス費を給付する。	保険給付費	119
○地域密着型介護予防サービス 給付費給付事業	19,804	要支援 1・2 の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付する。	保険給付費	119
○介護予防福祉用具購入費給付 事業	4,640	要支援 1・2 の認定者が購入した福祉用具費を給付する。	保険給付費	119
○介護予防住宅改修費給付事業	23,251	要支援 1・2 の認定者が行った住宅改修費を給付する。	保険給付費	119
○介護予防サービス計画給付費 給付事業	65,878	要支援 1・2 の認定者のケアプランに係る介護予防サービス計画費を給付する。	保険給付費	119
○給付審査支払事業	8,849	国民健康保険団体連合会へ給付審査支払手数料を支払う。	保険給付費	121
○高額介護サービス費給付事業	157,525	介護保険利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分の高額サービス費を給付する。	保険給付費	121
○高額医療合算介護サービス費 給付事業	23,940	医療と介護保険利用者負担金の合計額が著しく高額になる場合、医療・介護共通の限度額を超えた介護保険利用分について、高額医療合算介護サービス費を給付する。	保険給付費	121
○特定入所者介護サービス費給 付事業	442,825	要介護度 1～5 までの要介護認定者の施設利用について、食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費を給付する。	保険給付費	121
○二次予防事業の対象者把握事 業	14,059	基本チェックリストの実施により、要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる 65 歳以上の高齢者を把握し、二次予防事業の参加勧奨を行う。	地域支援事業費	123

○通所型介護予防事業	41,621	二次予防事業の対象者に、介護予防を目的とした各種のプログラム(運動器の機能向上・栄養改善・口腔機能の向上)を実施する。	地域支援事業費	123
○訪問型介護予防事業	1,995	閉じこもり・認知症等のおそれがある二次予防事業の対象者を訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。	地域支援事業費	123
○地域介護予防活動支援事業	27,269	地域で介護予防の啓発・普及を図り、定期的かつ継続的に実施できる教室を開催するとともに、支援するサポーターを育成する。また、通所型介護予防事業の終了者を対象に運動器の機能向上に向けた教室を開催する。認知症予防に関する啓発として、講演会を開催する。	地域支援事業費	125
○地域包括支援センター運営事業	113,689	地域の高齢者の包括的支援のため、市内5か所の地域包括支援センターにおいて、総合相談・支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント事業、介護予防マネジメント事業を行うとともに、地域ケア会議を推進して地域包括ケアシステムの実現を目指す。	地域支援事業費	125
新 認知症総合支援事業	2,423	認知症になっても住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けていけるように、地域における認知症施策を担当する職員(認知症地域支援推進員)を配置し、認知症カフェ開設や多職種を対象とした研修等を実施する。	地域支援事業費	125
新 在宅医療・介護連携推進事業	317	市内の医療と介護に携わる多職種の関係者が連携・協力して、市民の在宅での療養・介護生活を支えて行けるよう、顔の見える関係づくりのため会議・研修を開催する。	地域支援事業費	127
新 生活支援サービス体制整備事業	2,434	高齢者を地域で支え合うため「生活支援コーディネーター」「協議体」等を設置し、生活支援・介護予防サービス体制の整備を行う。	地域支援事業費	127
○成年後見制度利用支援事業	1,569	認知症等により、判断能力が不十分なため法定後見制度の利用が必要であるが、申立てをする親族がいない高齢者に支援を行う。	地域支援事業費	127
○介護相談員派遣事業	3,586	介護相談員が特別養護老人ホーム・老人保健施設・グループホーム等を訪問し、入所者からの不安や不満等の相談に応じ、入所者と施設との橋渡し役となることで、各施設のサービスの改善・向上を図る。	地域支援事業費	127

○寝たきり高齢者紙おむつ助成事業	33,242	寝たきり高齢者に紙おむつ購入助成券を交付することで、清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担を軽減する。	地域支援事業費	127
○高齢者食の自立支援事業	3,501	介護認定を受けた65歳以上の単身又は高齢者のみの世帯で、調理が困難な高齢者にバランスのとれた食事を提供し、併せて安否の確認を行う。	地域支援事業費	127
○徘徊高齢者家族支援サービス事業	88	認知症等により徘徊行動がみられる高齢者を在宅で介護する家族等に、居場所を検索できる小型発信器を貸与し、高齢者が徘徊した場合、家族等からの要請に基づき事業者が居場所を検索し、お知らせする。	地域支援事業費	127

5 後期高齢者医療特別会計

【保険年金課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
地域医療 ○保険料徴収事業	千円 3,750	後期高齢者医療制度を支えるため、医療給付費の割相当の保険料を徴収する。	総務費	151
○健康診査委託事業	30,443	高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康診査を行う。	保健事業費	153

6 簡易水道事業特別会計

【水道局 浄水課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
上・下水道 ○簡易水道配水事業	千円 53,211	上赤谷、滝谷新田、中々山、板山、山内地区簡易水道の運転管理と維持管理。簡易水道統合に向けた施設の資産調査。 ・給水人口 1,848人 ・年間配水量 171,678 m ³	事業費	173

7 農業集落排水事業特別会計

【下水道課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
上・下水道	千円			
○農業集落排水施設台帳整備事業	5,832	単独事業 ・農業集落排水施設資産台帳作成委託 一式	事業費	195
○羽津地区農業集落排水施設整備事業	519,190	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・管路施設工事 直径150mm 延長3,368m ・舗装復旧工事 一式 ・マンホールポンプ設置工事 13基	事業費	195

8 下水道事業特別会計

【下水道課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
上・下水道	千円			
○下水道施設補償事業	19,053	補償事業 ・詳細設計業務委託 一式 ・電線地中化（県工事）に伴う補償工事 直径200mm 延長124.6m	管理費	223
○阿賀野川流域下水道（新井郷川処理区）建設参画事業	95,952	主に新発田地区等の加治川左岸、月岡温泉周辺を除く豊浦地区全域、加治川以西の紫雲寺地区の汚水を処理するため、新潟県が整備する阿賀野川流域下水道（新井郷川処理区）建設に対する経費負担を行う。	事業費	225
○新発田地区下水道整備事業	1,608,107	補助事業・単独事業 ・詳細設計等業務委託 一式 ・積算業務委託 一式 ・北部・東部処理分区汚水幹線、枝線管渠工事 直径150～200mm 延長6,380m ・舗装復旧工事 一式 ・ガス・水道管等移設補償 一式 ・物件破損補償 一式	事業費	225

○豊浦地区下水道整備事業	293,000	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・豊浦北部・南部処理分区汚水幹線・枝線管渠工事 直径150~200mm 延長2,150m ・ガス・水道管等移設補償 一式 ・舗装復旧工事 一式 ・物件破損補償 一式	事業費	225
○紫雲寺地区下水道整備事業	407,000	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・管渠実施設計業務委託 一式 ・本町処理分区汚水幹線・枝線管渠工事 直径50~200mm 延長3,700m ・舗装復旧工事 一式 ・ガス・水道管等移設補償 一式 ・物件破損補償 一式	事業費	225
○加治川地区下水道整備事業	408,000	補助事業・単独事業 ・認可変更業務 一式 ・積算業務委託 一式 ・加治川処理区枝線管渠工事 直径150~200mm 延長2,800m ・舗装復旧工事 一式 ・水道管・電力等移設補償 一式 ・物件破損補償 一式	事業費	227
○公共下水道（雨水）整備事業	72,900	補助事業・単独事業 （雨水対策） ・積算業務委託 一式 ・新井田川1号雨水幹線整備工事 水路工 延長90m ・付帯工事 一式 ・ガス・水道管・NTT等移設補償 一式 ・物件破損補償 一式	事業費	227

9 宅地造成事業特別会計

【地域整備課・都市整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
住宅・住環境	千円			
○菅谷住環境宅地造成事業	280	それぞれの事業で取得した土地について、良好に維持管理を行う。	宅地造成事業	249
○金塚住宅団地造成事業	750			
○上館住宅団地造成事業	1,334			
○宅地造成事業	1,157			

10 西部工業団地造成事業特別会計

【産業企画課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
商工業 ○西部工業団地管理・販売促進事業	千円 1,697	工業振興と雇用の拡大・若者の定着を図るため、西部工業団地の早期完売を目指し、企業誘致活動を行う。	事業費	263

11 食品工業団地造成事業特別会計

【産業企画課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
商工業 ○工業団地造成事業	千円 301,053	市内岡田の食品工業団地の隣接地を工業団地として造成する。 ※平成27年度～平成28年度の2か年で造成工事を実施。	事業費	281

12 コミュニティバス事業特別会計

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
公共交通 ○コミュニティバス運行事業	千円 127,225	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス運行事業 <ul style="list-style-type: none"> 【菅谷・加治】 地元 NPO 法人七葉 に運転業務を委託して運行を行う。 運行本数 平日 39本(うち循環4本) 土休日 18本(うち循環2本) 【川東】 地域公共交通活性化協議会の事業として、川東コミュニティバスの実証運行を継続する。 委託先 新潟交通観光バス株式会社 運行本数 平日のみ(4月～11月)56本 (12月～3月)61本 (うち循環3本) ・市街地循環バス運行事業 <ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通活性化協議会の事業として、市街地循環バス(あやめバス)の運行を実施する。 委託先 新潟交通観光バス株式会社 運行本数 外回り平日13本 土休日6本 内回り平日8本 土休日5本 	事業費	297

13 藤塚浜財産区特別会計

【紫雲寺支所】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費	千円			
○財産管理費	5,856	財産区所有地の維持管理を行う。	総務費	313
○地域振興事業費	5,000	財産区における地域振興事業に助成を行う。	地域振興費	313

14 水道事業会計

【水道局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
上・下水道	千円			
○県関連配水管入替事業	19,400	電線共同溝工事 1件 直径150mm 延長160m 次第浜新発田線拡幅工事 1件 直径75mm 延長25m	資本的支出	337
○市関連配水管入替事業	32,500	配水管入替工事 5件 直径40~200mm 延長191m 実施設計委託 一式	資本的支出	337
○配水管整備事業	35,000	配水管入替等工事 2件 直径75~200mm 延長440m	資本的支出	337
○老朽管更新事業	135,000	配水管入替工事 7件 直径75~250mm 延長560m 実施設計委託 一式	資本的支出	337
○配水管入替事業 (合併特例事業)	144,270	配水管入替工事(老朽管) 7件 直径50~200mm 延長2,560m	資本的支出	337
○消火栓設置事業	5,170	地下式消火栓移設 2基 地上式消火栓移設 1基 地下式消火栓新設 2基 地上式消火栓新設 1基	資本的支出	337
○大槻地区上水道整備事業	80,000	配水管布設工事 直径150mm 延長2,000m 実施設計委託 一式	資本的支出	337

○上水道施設改良事業	278,272	<p>(調査費 9,753 千円)</p> <p>配水施設耐震化実施設計業務委託</p> <p>(浄水施設費 51,213 千円)</p> <p>浄水場沈殿池ろ過池塗装工事 一式</p> <p>浄水場計装設備更新工事 一式</p> <p>浄水場発電機始動用蓄電池交換業務委託 他 3 件</p> <p>(配水施設費 217,306 千円)</p> <p>小舟渡配水場モーター・ポンプ分解整備工事 一式</p> <p>内竹配水場配水ポンプ設備更新工事 一式</p> <p>荒川増圧ポンプ場発電機更新工事 一式</p> <p>小舟渡配水場直流電源装置蓄電池交換業務委託</p> <p>内竹配水場配水圧力計取替工事 一式 他 5 件</p>	資本的支出	337
------------	---------	---	-------	-----